



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 日本ユニシス株式会社  
 コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 澤上 多恵子

TEL 03-5546-7404

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	56,147	0.0	1,434	15.2	1,738	25.4	1,339	48.2
29年3月期第1四半期	56,143	7.0	1,244	68.3	1,386	7.9	904	5.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,852百万円 (428.0%) 29年3月期第1四半期 540百万円 (65.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.35	13.31
29年3月期第1四半期	8.45	8.38

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	178,362	92,653	51.1
29年3月期	192,694	90,772	46.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 91,168百万円 29年3月期 89,918百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	2.0	5,500	10.4	5,500	9.9	3,700	5.4	36.89
通期	290,000	2.7	16,000	11.8	15,800	14.1	11,000	7.2	109.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	109,663,524 株	29年3月期	109,663,524 株
30年3月期1Q	9,352,086 株	29年3月期	9,351,876 株
30年3月期1Q	100,311,515 株	29年3月期1Q	107,041,048 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復基調で推移を続けましたが、英国の欧州連合（EU）離脱問題や、米国新政権の政策運営方針等、海外経済における不安材料により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。一方、国内の情報サービス市場においては、ソフトウェア投資はおおむね横ばいとなっており、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは平成28年3月期よりスタートした中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の最終年度を迎え、成長戦略である「デジタル／ライフイノベーション領域の拡大」、「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」、「企業風土・人財改革」などの重点戦略への取り組みを加速しております。

まず、中期経営計画におけるチャレンジ領域の「デジタルイノベーション」分野については、「中国系決済サービス」「チャージポイント事業」のビジネス拡大を図ることを目的に設立した、新会社「キャナルペイメントサービス株式会社」において、株式会社ジェイティービーと「支付宝®（Alipay®）」事業に関する包括加盟店契約を締結いたしました。これにより、旅館・ホテル・土産店などの観光事業者の導入店舗を拡大し、「支付宝（Alipay）」の導入があまり進んでいない観光事業や地方観光地での普及促進を図ってまいります。

次に「ライフイノベーション」分野については、衣類の「ネット宅配&クリーニング保管サービス」向けに「収納サービスプラットフォーム」のサービス提供を開始いたしました。今後、「収納サービスプラットフォーム」を、不動産業、アパレル業、レンタル業、シェアリング業など異業種サービス事業者間のビジネス連携を可能とするサービスプラットフォームとして、広く展開してまいります。

「ビジネスICTプラットフォーム」分野については、開発手法や業務プロセスの標準化、知財のリユース、さらに、導入型ビジネスの拡大を推進しており、従来型のビジネスモデルからサービス型ビジネスへの変革が順調に進んでおります。

最後に、重点戦略の一つである、「企業風土・人財改革」に関しては、マネジメント人財・変革リーダー育成プロジェクトの実施、働き方改革による在宅勤務・テレワークの推進や、フリーアドレスの展開、サテライトオフィスの設置など、働くための環境整備を進めております。また、オープンイノベーションによる新ビジネス創出に向けた各種施策により、社員自らが中期経営計画達成に向けたイノベーションを起こす風土の醸成、未来を先回りした研究・ビジネス創造に取り組んでいます。

以上のように、中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって推進しております。

(注) 支付宝、Alipayは、アリババグループの関連会社である、アントフィナンシャルの登録商標です。

(注) その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、ソフトウェア、アウトソーシング売上が堅調に推移したものの、システムサービス、サポートサービス売上等が減少した結果、売上高合計で561億47百万円（前年同期比0.0%増加）となりました。

利益面につきましては、ソフトウェアの売上高増加に伴う利益増加により、営業利益は14億34百万円（前年同期比15.2%増加）、経常利益は17億38百万円（前年同期比25.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億39百万円（前年同期比48.2%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比143億31百万円減少の1,783億62百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少等により、前連結会計年度末比162億13百万円減少の857億8百万円となりました。

純資産につきましては、926億53百万円となり、自己資本比率は51.1%と前連結会計年度末比4.5ポイント増加いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日発表の連結業績予想および個別業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,823	18,126
受取手形及び売掛金	70,275	48,222
商品及び製品	5,708	7,670
仕掛品	1,684	4,316
原材料及び貯蔵品	317	310
繰延税金資産	6,307	5,817
その他	16,196	17,549
貸倒引当金	△59	△49
流動資産合計	118,255	101,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,098	4,007
機械装置及び運搬具(純額)	8,467	8,328
その他(純額)	3,953	3,961
有形固定資産合計	16,519	16,297
無形固定資産		
のれん	836	815
ソフトウェア	21,602	21,900
その他	300	284
無形固定資産合計	22,739	23,001
投資その他の資産		
投資有価証券	17,911	20,483
繰延税金資産	1,463	753
退職給付に係る資産	945	947
その他	15,175	15,231
貸倒引当金	△316	△316
投資その他の資産合計	35,179	37,099
固定資産合計	74,439	76,398
資産合計	192,694	178,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,609	14,775
短期借入金	350	350
1年内返済予定の長期借入金	11,007	11,082
コマーシャル・ペーパー	6,000	2,000
未払法人税等	1,965	226
未払費用	9,985	4,388
前受金	13,838	18,853
請負開発損失引当金	312	333
その他の引当金	1,232	1,040
その他	9,146	8,658
流動負債合計	76,448	61,709
固定負債		
長期借入金	20,282	19,338
引当金	1,147	1,229
退職給付に係る負債	1,813	1,161
資産除去債務	1,132	1,114
その他	1,097	1,155
固定負債合計	25,473	23,999
負債合計	101,921	85,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,200	14,361
利益剰余金	80,005	79,589
自己株式	△13,592	△13,593
株主資本合計	86,096	85,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,625	5,637
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整累計額	△805	△310
その他の包括利益累計額合計	3,821	5,327
新株予約権	294	292
非支配株主持分	560	1,192
純資産合計	90,772	92,653
負債純資産合計	192,694	178,362

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	56,143	56,147
売上原価	42,501	42,388
売上総利益	13,642	13,758
販売費及び一般管理費	12,397	12,324
営業利益	1,244	1,434
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	277	308
その他	119	84
営業外収益合計	400	393
営業外費用		
支払利息	53	33
投資事業組合運用損	-	41
その他	205	14
営業外費用合計	258	89
経常利益	1,386	1,738
特別利益		
事業譲渡益	-	108
子会社清算益	6	-
その他	-	4
特別利益合計	6	113
特別損失		
固定資産除売却損	1	12
投資有価証券売却損	43	-
投資有価証券評価損	3	6
その他	17	4
特別損失合計	66	24
税金等調整前四半期純利益	1,326	1,827
法人税、住民税及び事業税	33	△49
法人税等調整額	389	530
法人税等合計	423	481
四半期純利益	902	1,345
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	904	1,339

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
四半期純利益	902	1,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△845	1,011
繰延ヘッジ損益	△2	△1
退職給付に係る調整額	486	495
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△362	1,506
四半期包括利益	540	2,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541	2,845
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	6



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。